

1 制度概要

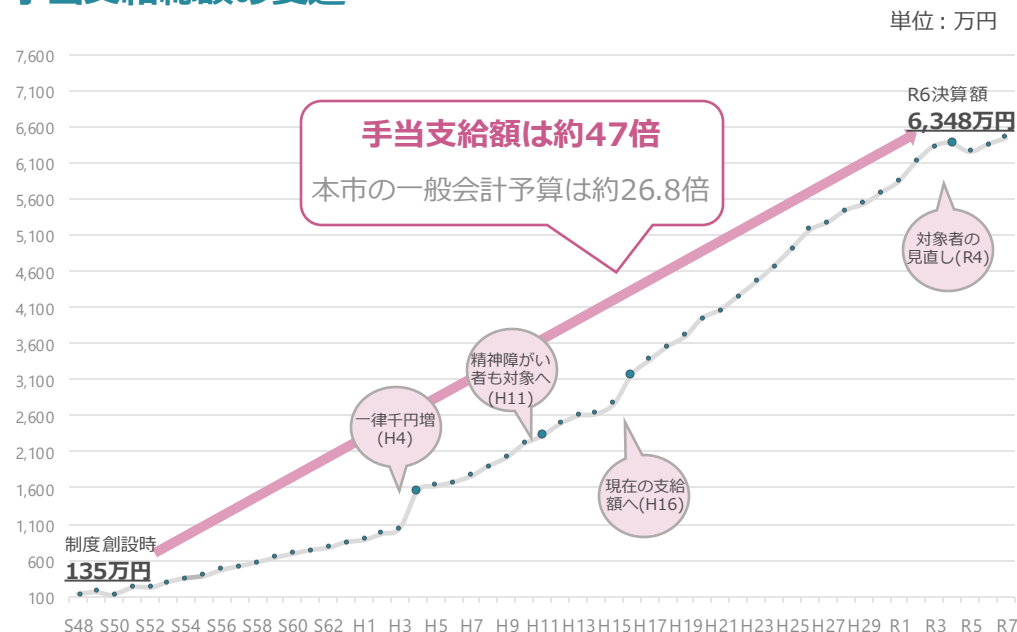
障害者手帳交付者に対し障害者手当を支給することにより、その「更生意欲を助長し福祉の増進に寄与する」ことを目的とする。昭和48年から障害者手帳の等級に応じて月額2,000円～4,500円（現行）の手当を市の単独財源により支給しているもの。

2 見直しの趣旨・背景

障害者手当が創設された昭和48年から50年以上が経過し、障がい者に対する福祉サービスが不足していた当時と比較すると障害者総合支援法が施行されたことにより障がい福祉制度やサービスが充実し、障がいのある人の地域生活の基盤が整えられてきた。それに伴い扶助費は年々増加しており、今後も増加傾向は続くと見込む。

障がいのある人がこの地域で安心して暮らしていくために、**将来にわたって必要な人に必要なサービス提供できるよう限られた財源をどう配分していくか**を考える必要がある。そこで、**社会保障制度として、福祉サービスによる支援制度が発展してきたことを踏まえ、公平性・整合性・持続性の観点から**本手当の見直しの議論につなげたい。

3 手当支給総額の変遷



※令和7年度は決算見込額

Point 1

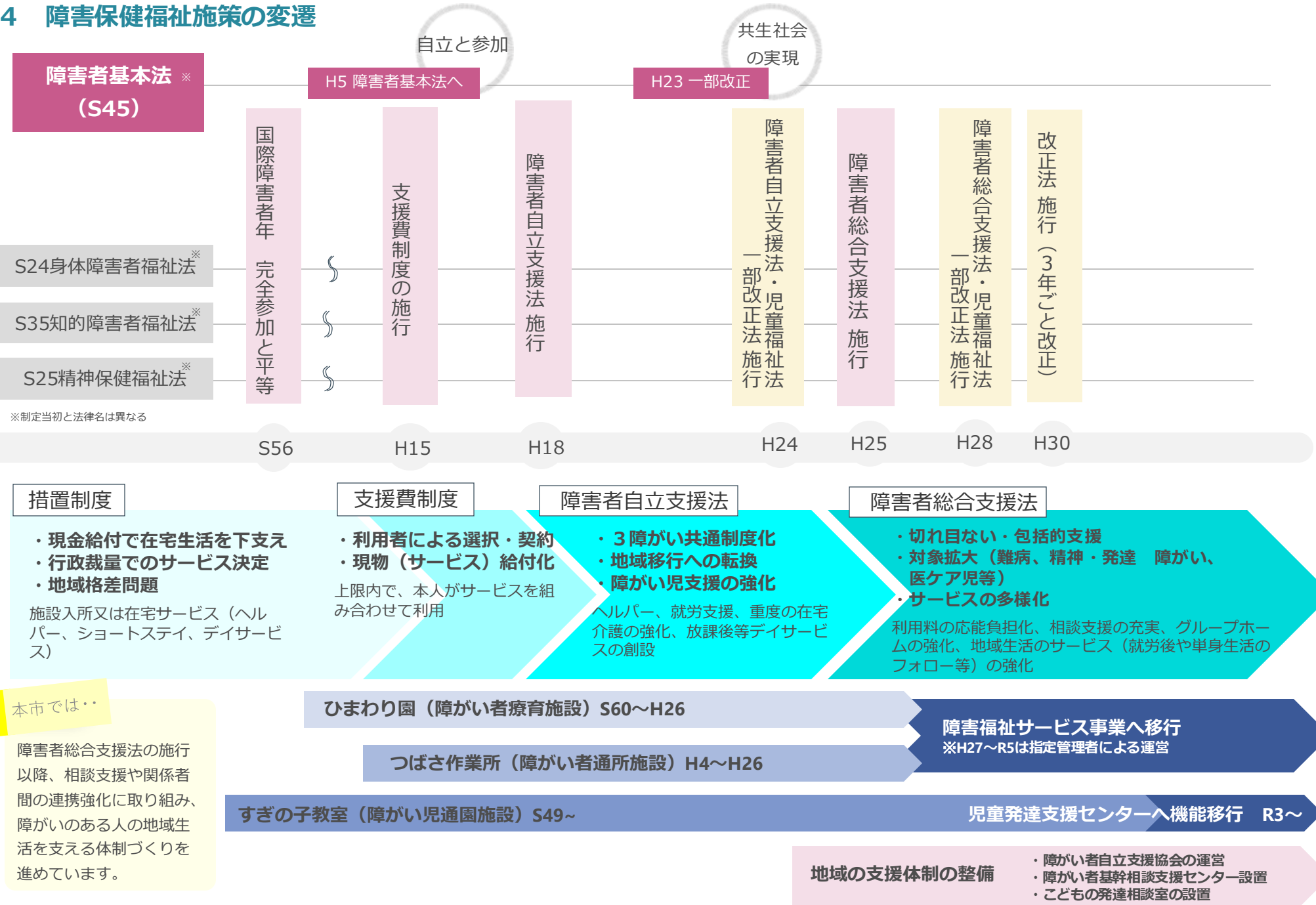
昭和48年、障害者手当創設時は、身体障がい者と知的障がい者への手当のみで、支給額は一番多くて月額3,000円でした。

その後、社会情勢を踏まえて数年おきに増額してきました。

平成11年には、精神障がい者への支給を開始し、3障がいすべての方が支給対象となり、そして、平成16年に現在の支給額となりました。

令和4年度以降は、65歳以上で新たに障害者手帳を取得した人は、手当支給対象外とする見直しを行いました。

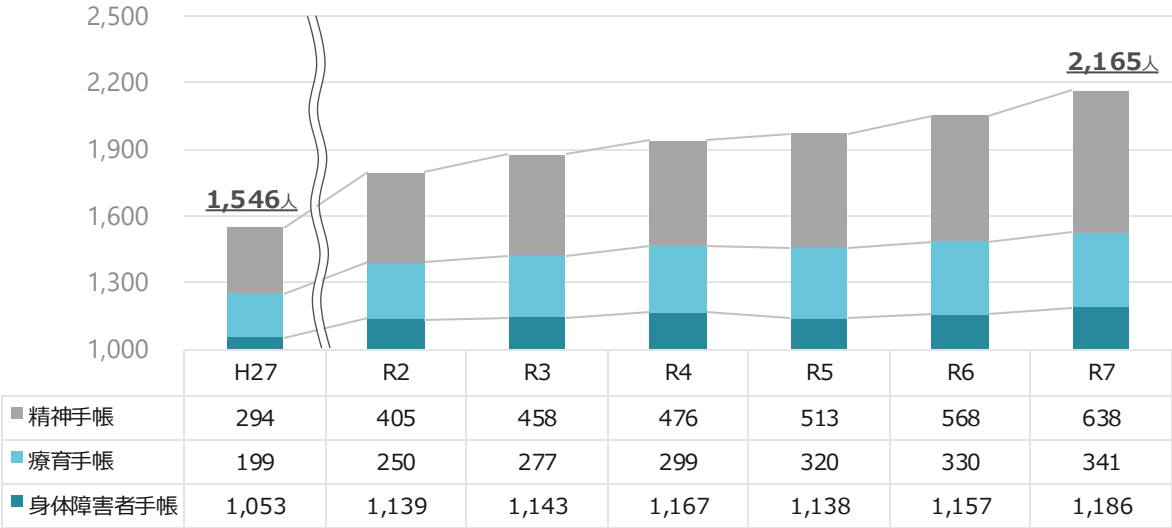
4 障害保健福祉施策の変遷



5 扶助費等の推移

(1) 障害者手帳交付者数（各年度4月1日時点）

単位：人



Point 2

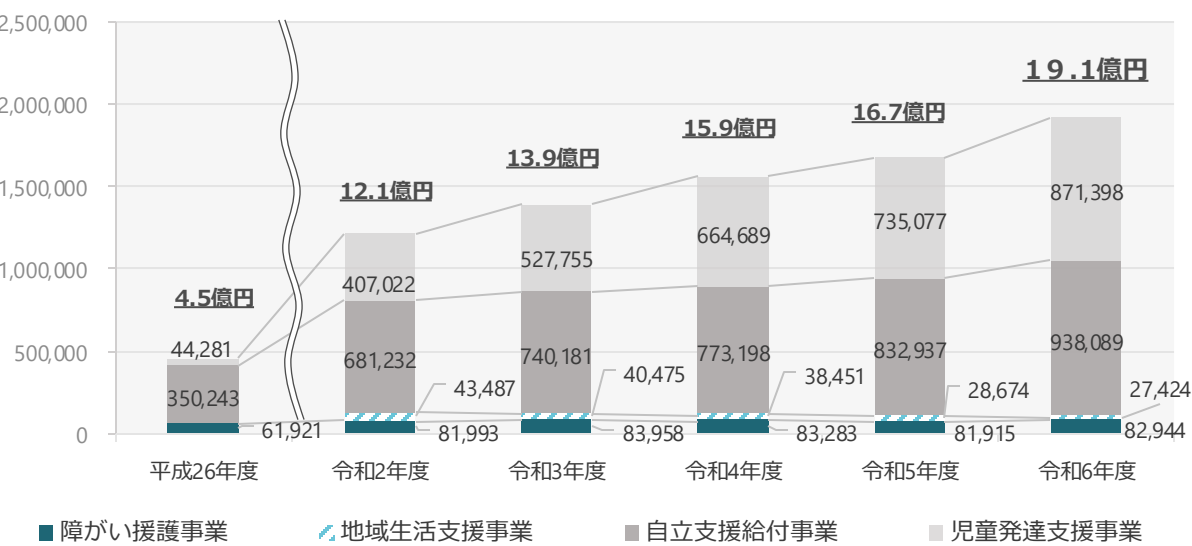
障害者手帳交付者は、平成27年から令和7年にかけて約1.4倍に増加しました。現在、人口比3.4%、およそ30人に1人が手帳を交付されていることになります。

生活を支えるサービス、手当、用具の給付などに係る扶助費は、平成26年度から令和6年度にかけて4倍以上に増加しました。

今後も、障害者手帳交付者及びサービス利用者は増加していくと考えられます。増加の理由は、高齢化の進行に加え、医療の進歩や制度の整備、社会的な認知の広がりにより顕在化したことが背景にあると考えます。

(2) 扶助費

(千円)



※平成26年度は、自立支援給付事業の中に地域生活支援事業を含む

◆予算事業の名称解説

障がい援護事業

障害者手当、特別障害者手当など

地域生活支援事業（市の裁量あり）

紙おむつ、ストーマ用具の給付、移動支援事業、日中一時支援事業など

自立支援給付事業（全国一律）

ヘルパー、デイサービス、就労支援等の障害福祉サービス、透析等の自立支援医療など

児童発達支援事業

児童発達支援、放課後等デイサービスなど

長久手市特別支援学校就学奨励金制度について

1 制度概要

県内の特別支援学校に就学する児童・生徒の保護者に対し、長久手市特別支援学校就学奨励金を支給することにより、該当児童・生徒の「就学の適正化及び保護者の経済的負担を軽減する」ことを目的とする。昭和55年から児童・生徒1人につき、月額5,000円を支給。

2 見直しの趣旨・背景

特別支援学校（当時は養護学校）への通学に伴う費用を軽減する仕組みは、昭和30年代頃から国・県が法に基づき実施し、それに加え、本市では、就学を促すことを目的に奨励金を支給してきた。**制度創設時に現金で下支えしていた役割と、特別支援教育やフォローが必要な児童・生徒に対する支援体制の拡充から、公平性・整合性の観点から**本奨励金の見直しの議論につなげたい。

3 特別支援教育の現状

◆全国の状況【出典：文科省資料】

- 平成27年からの10年間で、義務教育段階の児童生徒数は1割減、特別支援教育を受ける児童生徒数は倍増。
- 特別支援学級の在籍者数は、2.1倍、通級による指導の利用者は2.3倍。

◆長久手市の小中学校の状況

- 全小中学校のバリアフリー化を実施。
- 医療的ケア児の受入れのため、平成30年から看護師派遣を開始、令和6年1月から3校で看護師を配置。現在5人（小学生4人、中学生1人）が在籍。
- 発達性ディスレクシアの早期発見・対応、教員の理解促進。
- 作業療法士の配置による個別指導の充実。

4 愛知県の就学奨励金の概要

特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき特別支援学校への就学児童のみならず、地域の特別支援学級の児童等の保護者に対し、経済状況に応じて給食費、修学旅行や学用品に係る経費の一部が支給されている。

（参考1）市奨励金支給者数

年度	H24	R4	R5	R6	R7
小学部	8人	17人	20人	19人	19人
中学部	11人	10人	12人	14人	15人
高等部	9人	11人	14人	16人	22人
合 計	28人	38人	46人	49人	57人

（参考2）特別支援学級の在籍児童・生徒数

